四半期報告書

(第 158 期第 3 四半期)

自 2018 年 10 月 1 日
至 2018 年 12 月 31 日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目 11 番地 30 号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 鶴巻 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	12,218	13,438	16,151
経常利益	(百万円)	478	736	450
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	304	530	445
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	568	45	507
純資産額	(百万円)	15,101	15,005	15,040
総資産額	(百万円)	36,544	36,829	35,664
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	112.93	196.62	165.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.3	40.7	42.2

回次		第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.35	72.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

2018年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、堅調な企業収益により雇用・所得環境の改善が持続し、設備投資も増加しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、米国との貿易摩擦を背景とした中国の景気減速や、英国のEU離脱問題などの懸念材料がみられるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの主要な事業拠点であります新潟港では、一般貨物、コンテナ貨物の取扱数量はともに前年同四半期比で増加いたしました。当社グループの主力である運輸部門におきましても、一般貨物の取扱数量は微減となりましたが、コンテナ貨物は第2四半期に引き続き増加し、取扱数量に連動しない附帯作業も増加するなどにより、収益を押し上げました。また、ホテル事業部門、機械販売部門、商品販売部門も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期の当社グループの売上高は134億3千8百万円（前年同四半期比10.0%の増収）、営業利益は7億1千2百万円（前年同四半期比50.4%の増益）、経常利益は7億3千6百万円（前年同四半期比53.9%の増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千万円（前年同四半期比74.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第3四半期の貨物取扱数量は、前年同四半期比7.9%増加の458万7千トンとなりました。そのうち一般貨物は前年同四半期比1.0%の減少、コンテナ貨物は輸出入ともに堅調に推移し前年同四半期比14.7%の増加となりました。また、一般貨物に関連する附帯作業が増加したことも業績向上に寄与しております。これらの結果、同部門の売上高は79億2千3百万円（前年同四半期比7.4%の増収）となりました。経費面でも取扱貨物量の増加に伴い下払費が増加しましたが、労務や機械の稼働率上昇を背景に作業効率が向上したことから、同部門のセグメント利益は2億4千3百万円（前年同四半期比233.1%の増益）となりました。

(不動産部門)

不動産商品の販売や短期の土地賃貸契約の増加が増収に寄与し、同部門の売上高は2億4千1百万円（前年同四半期比3.2%の増収）、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同四半期比5.0%の増益）となりました。

(機械販売部門)

建設機械の販売は、大型案件の受注があり前年同四半期比で大きく増収となり、建設機械や自動車の整備につきましても、部品販売は減少したものの、整備全体としては前年同四半期並みで推移した結果、同部門の売上は12億4千9百万円（前年同四半期比33.6%の増収）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟は、宿泊、宴会、レストランの各部門で引き続き好調を維持しており、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡は、主に台風の影響で宿泊のキャンセルが発生したこと等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、24億5千4百万円（前年同四半期比6.0%の増収）、セグメント利益は2億5千2百万円（前年同四半期比16.2%の増益）となりました。

(商品販売部門)

セメントを中心とした建設資材の販売が堅調に推移したほか、貿易代行に係る売上も前年同四半期比で増収となった結果、同部門の売上高は14億3千9百万円（前年同四半期比17.7%の増収）、セグメント利益は3千6百万円（前年同四半期比61.3%の増益）となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億2千2百万円（前年同四半期比7.7%の減収）、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期比30.3%の増益）となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて11億6千5百万円増加し、368億2千9百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加6億3千6百万円、事業用土地を取得したことによる土地の増加11億8百万円、投資有価証券の時価の下落に伴う減少6億5千8百万円などであり、ます。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて12億1百万円増加し、218億2千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加3億9千9百万円、事業用土地の取得に伴う借入金の増加等により、リース債務を除く有利子負債が8億1千万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて3千5百万円減少し、150億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加4億4千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億9百万円などであり、ます。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	2,700	—	1,950,000	—	805,369

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,695,800	26,958	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	26,958	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	2,300	—	2,300	0.09
計	—	2,300	—	2,300	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,969	860,672
受取手形及び営業未収入金	※ 2,943,322	※ 3,579,627
電子記録債権	※ 177,058	※ 199,044
たな卸資産	86,557	95,852
未収還付法人税等	27,968	1,156
その他	252,281	166,339
貸倒引当金	△5,894	△2,694
流動資産合計	4,028,263	4,899,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,817,186	21,846,819
減価償却累計額	△15,646,113	△15,917,773
建物及び構築物(純額)	6,171,072	5,929,046
機械装置及び運搬具	2,405,404	2,418,998
減価償却累計額	△2,036,568	△2,078,407
機械装置及び運搬具(純額)	368,835	340,590
土地	20,962,163	22,070,333
リース資産	679,042	755,376
減価償却累計額	△291,127	△359,572
リース資産(純額)	387,915	395,804
建設仮勘定	5,076	115,364
その他	1,208,479	1,215,892
減価償却累計額	△1,058,788	△1,070,809
その他(純額)	149,691	145,083
有形固定資産合計	28,044,754	28,996,223
無形固定資産		
リース資産	49,725	39,847
その他	46,944	58,808
無形固定資産合計	96,669	98,655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,153,679	2,495,617
繰延税金資産	108,559	103,380
その他	430,194	436,287
貸倒引当金	△199,510	△200,882
投資その他の資産合計	3,492,923	2,834,403
固定資産合計	31,634,346	31,929,282
繰延資産		
社債発行費	1,457	364
繰延資産合計	1,457	364
資産合計	35,664,068	36,829,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※ 1,883,854	※ 2,283,102
電子記録債務	※ 24,540	※ 228,208
短期借入金	2,450,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,754,576	2,751,280
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	138,230	143,841
未払法人税等	39,895	94,294
賞与引当金	297,129	151,718
その他	820,825	798,283
流動負債合計	8,509,052	8,950,729
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	4,436,590	5,349,940
リース債務	310,182	306,179
繰延税金負債	1,016,732	940,559
再評価に係る繰延税金負債	4,890,141	4,890,141
退職給付に係る負債	1,053,828	1,043,861
資産除去債務	166,356	168,014
その他	190,445	174,991
固定負債合計	12,114,276	12,873,688
負債合計	20,623,328	21,824,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,237,935	2,687,410
自己株式	△7,014	△7,014
株主資本合計	4,990,161	5,439,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,159	316,629
土地再評価差額金	9,439,626	9,439,626
退職給付に係る調整累計額	△215,207	△190,666
その他の包括利益累計額合計	10,050,577	9,565,588
純資産合計	15,040,739	15,005,226
負債純資産合計	35,664,068	36,829,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,638,008	7,169,610
港湾営業収入	142,153	135,179
不動産売上高	215,936	223,332
機械営業収入	881,058	1,218,054
ホテル営業収入	2,310,848	2,448,650
商品売上高	1,197,643	1,409,113
その他の事業収入	833,212	834,729
売上高合計	12,218,861	13,438,669
売上原価		
運輸作業費	6,196,138	6,523,866
港湾営業費	103,467	91,165
不動産売上原価	76,181	80,600
機械営業費	820,242	1,154,786
ホテル営業費	1,821,278	1,928,415
商品売上原価	1,165,052	1,361,920
その他の事業費用	543,340	548,557
売上原価合計	10,725,700	11,689,312
売上総利益	1,493,160	1,749,357
販売費及び一般管理費	1,019,399	1,036,726
営業利益	473,761	712,631
営業外収益		
受取利息	36	53
受取配当金	60,789	71,878
雑収入	16,152	17,537
営業外収益合計	76,979	89,468
営業外費用		
支払利息	67,975	64,065
雑支出	4,127	1,621
営業外費用合計	72,102	65,686
経常利益	478,637	736,413
特別利益		
固定資産売却益	142,020	753
特別利益合計	142,020	753
特別損失		
固定資産処分損	29,671	13,289
投資有価証券評価損	—	450
減損損失	178,625	10,481
特別損失合計	208,296	24,220
税金等調整前四半期純利益	412,361	712,946
法人税、住民税及び事業税	50,462	114,298
法人税等調整額	57,257	68,244
法人税等合計	107,719	182,542
四半期純利益	304,642	530,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,642	530,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	304,642	530,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,323	△509,529
退職給付に係る調整額	6,536	24,540
その他の包括利益合計	263,859	△484,988
四半期包括利益	568,501	45,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,501	45,415

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	47,755千円	29,443千円
電子記録債権	12,452	11,120
支払手形	153,531	180,181
電子記録債務	5,995	11,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	519,738千円	514,434千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,373,631	215,936	881,058	2,310,848	1,197,643	11,979,117	239,744	12,218,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,234	18,498	54,491	5,347	25,297	108,869	1,027	109,896
計	7,378,865	234,434	935,549	2,316,196	1,222,940	12,087,986	240,771	12,328,758
セグメント利益又は損失(△)	73,060	146,137	△3,748	217,410	22,609	455,470	17,386	472,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,470
「その他」の区分の利益	17,386
セグメント間取引消去	556
その他の調整額	348
四半期連結損益計算書の営業利益	473,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、2017年9月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「不動産部門」の賃貸不動産について164,343千円、セグメントに帰属しない全社資産について14,281千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,917,238	223,332	1,218,054	2,448,650	1,409,113	13,216,388	222,281	13,438,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,922	18,498	31,590	5,722	30,772	92,506	20	92,526
計	7,923,160	241,830	1,249,644	2,454,373	1,439,886	13,308,894	222,301	13,531,196
セグメント利益	243,353	153,507	1,981	252,627	36,463	687,933	22,647	710,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,933
「その他」の区分の利益	22,647
セグメント間取引消去	1,696
その他の調整額	354
四半期連結損益計算書の営業利益	712,631

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	112円93銭	196円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	304,642	530,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	304,642	530,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。